人事トレンド

回答者数　528

人員構成		
タイプ1	170	32.2%
タイプ2	47	8.9%
タイプ3	133	25.2%
タイプ4	96	18.2%
タイプ5	82	15.5%
	528	100.0%

質問1-1		
詳細まで知っている	111	21.0%
大まかな内容は知っている	324	61.4%
名称を聞いたことはある	24	4.5%
知らない	69	13.1%
	528	100.0%

質問1-2		
実施している	140	26.5%
実施していない	343	65.0%
未定/わからない	45	8.5%
	528	100.0%

質問1-3		
回答	/528	
ストレス状態を正しく測定できるのか疑問	331	62.7%
結果が会社に通知されないため効果に疑問	232	43.9%
回答の信憑性	222	42.0%
全従業員に受診させることの困難さ	206	39.0%
従業員が医師に面談を希望することへの抵抗感	120	22.7%
面談する医師の確保	115	21.8%
その他	10	1.9%
課題はない	16	3.0%

質問1-4		
既に実施	6	5.6%
法施行までに実施予定	7	6.5%
法施行後すぐに実施予定	2	1.9%
法施行後しばらくしてから実施予定	4	3.7%
検討中	33	30.6%
実施する予定はない	38	35.2%
未定/わからない	18	16.7%
	108	100.0%

質問2-1		
詳細まで知っている	114	21.6%
大まかな内容は知っている	359	68.0%
名称を聞いたことはある	47	8.9%
知らない	8	1.5%
	528	100.0%

質問2-2		
既に準備を始めている	102	19.3%
対応を検討している	214	40.5%
まだ準備を始めていない	147	27.8%
特に準備する予定はない	22	4.2%
未定／わからない	43	8.1%
	528	100.0%

質問2-3

回答	/528	
厳格な情報管理ルールの整備・構築	311	58.9%
全従業員からのマイナンバー取得と本人確認	276	52.3%
社会保険・給与・厚生関連業務の全領域の業務プロセス・手順の見直し	195	36.9%
人事・厚生・総務・システム・教育・各事業所など関連部署による横断的対応の必要性	127	24.1%
社内規定・マニュアルの新規作成・改定	125	23.7%
事務管理コストの増加	112	21.2%
安全管理に不備のある場合企業が罰則対象となる可能性があること	105	19.9%
従業員向けの教育や研修の実施	65	12.3%
その他	3	0.6%
課題はない	8	1.5%
わからない	41	7.8%

質問2-4

回答	/528	
情報が一元化されることによってさまざまな手続きが効率化できる	193	36.6%
ITを活用することで添付書類が不要になるなど利便性が向上する	137	25.9%
源泉徴収などの各種事務負担が軽減する	123	23.3%
本人確認を迅速に行うことができるようになる	66	12.5%
その他	18	3.4%
特に効果は感じない	183	34.7%
わからない	65	12.3%

質問3-1

詳細まで知っている	64	12.1%
大まかな内容は知っている	279	52.8%
聞いたことはある	137	25.9%
知らない	48	9.1%
	528	100.0%

質問3-2

賛成する	90	17.0%
どちらかと言えば賛成する	193	36.6%
どちらかと言えば反対する	87	16.5%
反対する	34	6.4%
わからない	124	23.5%
	528	100.0%

質問3-4

回答	/528	
成果に応じた報酬の支払い	213	40.3%
多様で柔軟な働き方の実現	180	34.1%
生産性の向上	135	25.6%
人件費の削減	87	16.5%
ワークライフバランスの推進	81	15.3%
その他	10	1.9%
効果はない	102	19.3%
わからない	66	12.5%

質問3-5

回答	/528	
長時間労働の増加	247	46.8%
従業員の心身の健康不調	195	36.9%
勤務時間が分散することによるマネジメント困難化	168	31.8%
人事制度の改定	147	27.8%
従業員のモチベーション低下	97	18.4%
その他	23	4.4%
懸念はない	57	10.8%
わからない	54	10.2%

質問3-6		
賛成する	104	19.7%
どちらかと言えば賛成する	186	35.2%
どちらかと言えば反対する	88	16.7%
反対する	30	5.7%
わからない	120	22.7%
	528	100.0%

質問3-8		
既に導入している	108	20.5%
法施行後に導入する	11	2.1%
検討中	100	18.9%
導入予定はない	182	34.5%
未定/わからない	127	24.1%
	528	100.0%

質問3-9		
賛成する	92	17.4%
どちらかと言えば賛成する	181	34.3%
どちらかと言えば反対する	84	15.9%
反対する	52	9.8%
わからない	119	22.5%
	528	100.0%

質問3-11		
既に導入している	163	30.9%
法施行後に導入する	7	1.3%
検討中	79	15.0%
導入予定はない	188	35.6%
未定/わからない	91	17.2%
	528	100.0%

質問4-2		
基幹的業務	92	20.0%
補助的業務	300	65.1%
季節的業務	13	2.8%
プロジェクト単位の業務	37	8.0%
その他	19	4.1%
	461	100.0%

質問4-3		
進めている	59	12.7%
一部の非正規社員に対して進めている	193	41.4%
進めていない	163	35.0%
未定/わからない	51	10.9%
	466	100.0%

質問4-4		
進める	0	0.0%
一部の非正規社員に対して進める	16	7.6%
検討中	54	25.6%
進めない	78	37.0%
未定/わからない	63	29.9%
	211	100.0%

質問4-5		
勤務地・職種・労働時間等を限定していない正社員	243	57.2%
勤務地・職種・労働時間等を限定した正社員	158	37.2%
その他	24	5.6%
	425	100.0%

質問4-6

非正規社員として雇われていた人材のモチベーションアップ	193	44.1%
人材不足解消	142	32.4%
多様な人材が業務に深くかかわることによる業績向上	59	13.5%
企業イメージの向上	6	1.4%
異動が増えることによる人的交流活発化	2	0.5%
その他	11	2.5%
効果はない	25	5.7%
	438	100.0%

質問4-7

人件費増加	221	49.9%
人材の質のばらつき	92	20.8%
制度の整備の負担	39	8.8%
育成の負担	18	4.1%
その他	8	1.8%
懸念はない	65	14.7%
	443	100.0%

質問5-1

65歳以上への定年の引上げ	79	15.0%
60～64歳までの定年制と定年後の継続雇用制度	391	74.1%
定年制の廃止	28	5.3%
その他	30	5.7%
	528	100.0%

質問5-2

回答	/391	
再雇用などによる自社の有期契約社員	334	85.4%
定年延長による自社の正社員	50	12.8%
グループ関連会社の有期契約社員	29	7.4%
グループ関連会社の正社員	11	2.8%
その他	3	0.8%

質問5-3

0～10%	6	1.6%
11～30%	18	4.9%
31～50%	82	22.2%
51～80%	201	54.3%
81～100%	57	15.4%
100%以上	6	1.6%
	370	100.0%

質問5-4

回答	/528	
処遇制度や評価制度を新設・改定	107	20.3%
後輩世代の育成の役割を付与	97	18.4%
後輩世代との職務の棲み分け	51	9.7%
新たな職務・職種・部署の新設	27	5.1%
新たなポストの新設	19	3.6%
その他	16	3.0%
特になし	296	56.1%

質問5-6

回答	/528	
世代交代の停滞	194	36.7%
処遇制度や評価制度などの設計の負担	128	24.2%
古い慣習の踏襲	117	22.2%
高齢者人件費の負担	114	21.6%
社内風土・モラールの低下	88	16.7%
その他	27	5.1%
特になし	72	13.6%

質問5-7

回答	/528	
ベテランの知識・ノウハウの活用	340	64.4%
若年層社員への教育	163	30.9%
中高年社員のモチベーションアップ	110	20.8%
企業イメージの向上	31	5.9%
その他	6	1.1%
特になし	44	8.3%